

○ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの

区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 再提案 (· · 第回総会 ; 市)				
種類	<input checked="" type="checkbox"/> 現行制度の改善又は拡充を求めるもの <input type="checkbox"/> 新たな施策の要望又は提案を求めるもの <input type="checkbox"/> 特に市町村への財政支援策等を求めるもの <input type="checkbox"/> その他 ()	分野	<input type="checkbox"/> 総務文教 <input type="checkbox"/> 社会環境 <input type="checkbox"/> 経済 <input checked="" type="checkbox"/> 危機管理建設		
要望先	<input checked="" type="checkbox"/> 国 担当省庁 財務省・国土交通省 <input type="checkbox"/> 県 担当部局 <input type="checkbox"/> その他 名称				
件名	9 道路財特法による補助率嵩上げ措置の継続・拡充について				
提案市	伊那市・駒ヶ根市				
提案要旨	<p>「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下「道路財特法」という。）の規定により、10年間の期限付きで行われている補助率等の嵩上げ措置が、平成29年度末で期限切れを迎える。</p> <p>市町村にとって市民生活に直結する市町村道の整備は必要不可欠であり、補助率等の低減は死活問題である。</p> <p>平成30年度以降長期安定的に道路整備が進められるよう、「命と暮らしを守る道づくり全国大会」において採択された特別決議を踏まえ、道路関係予算の総額を確保するとともに、「道路財特法」の規定による補助率等の嵩上げ措置の継続と拡充について強く要望する。</p>				
提案理由	<p>地方においては、幹線道路の整備や老朽化対策、通学路の交通安全対策等課題が山積するなか、道路整備に係る持続的・安定的な財源の確保は極めて重要であり、平成30年度以降も迅速かつ着実な道路整備の推進により地方創生が推進され、地域の活性化が図られるよう、道路関係予算の総額の確保と現行制度の継続と拡充を強く要望するものである。</p>				
現況及び課題等	<p>伊那市及び駒ヶ根市においては、それぞれの計画に基づき、地域の経済活動や住民の安心安全を支える道路整備に積極的に取り組んでいるところである。</p> <p>一方、厳しい財政状況の中、真に必要な道路整備を迅速かつ着実に進めるため、持続的・安定的な財源の確保は極めて重要な課題である。</p> <p>このままでは、平成30年度から地方の負担が増加することとなり、地方創生に全力を挙げて取り組んでいるこの時期に、補助率等が低減することは、自治体運営にとって死活問題である。</p>				
法令関係	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律				